

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



引き続きいろいろなものの値段が上がっていますが、最近特にそのことを実感させられるのはお米の値段ではないでしょうか。昨年の一時期には店頭からお米が消えてしまい、買うことが難しい状況もありました。足元、店頭にお米は並んでいますが、値段が昨年までの倍程度まで上がっています。

最近のお米の値上がりに対する説明としては、燃料費など生産コストの上昇のほか、インバウンド需要、小麦(パン、麺類など)からの需要のシフトに加え、投機的な買い占めもあるのではないかと指摘がされています。しかし、どれも昨年の倍という極端な値上がりを説明できていないように思えます。報道によると、値上がり分ほどのお金は生産者にわたっていないようです。多少の需要増加はあったにせよ、それを何とか満たせる程度のお米の量はあるようですし、毎日大量に流通するお米を一部の業者が買い占めることで倍まで値段を吊り上げられるのかはわかりません。

消費者の立場からは、「生産コストが上がってしまったのであれば値上げも仕方ない」と考える人もいるでしょう。しかし、そうではないところで値段が上がり、どうしてこんなに値段が上がってしまったのかを説明ができないくらい流通の仕組みが複雑なのだとしたら、そのことに疑問を持つ人もいます。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



足元の景気動向を示す各種先行指数やD I(業況判断指数)などを見ると、今後の経済について減速を懸念する声が多く聞かれます。特に、国際情勢の不安定化や米国の大統領選挙に伴う政策変更、いわゆる「トランプ関税」の再来など、外部環境の不透明感が一段と増している状況です。

しかしながら、こうした不透明感ばかりに目を奪われるのではなく、私たちは、最悪の事態も想定しつつ、前向きに行動することが求められています。自らの事業の持続可能性を見つめ直し、変化に柔軟に対応する姿勢が、今後ますます重要です。

我々商工会議所は、事業者との対話を重視した伴走支援や、行政との連携による制度改善の働きかけ、政策提言などを通じて、地域経済の持続的な発展と活力の維持に引き続き尽力してまいります。地域の皆様とともに、困難な局面を乗り越え、持続可能な経済の実現に向けて歩みを進めてまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



新型コロナウイルス感染症が下火になるに従って、商店街の通行量は年々戻り、飲食店・外食産業も賑わっている。対前年同期の売上は想定外のプラスが続いていたが、2025年は勢いが落ちてきているように感じる。多くの小規模零細商店・事業主からは「金利のある世界」を歓迎した回答は殆どなく、少しずつでも豊かな生活になる未来への期待すらない。県防犯連絡協議会報告で万引き検挙者の4割は高齢者とあった。昨年の若者の自殺者は527人で過去最多。ユニセフの幸福度調査によれば、日本の子供の精神的な健康度は36か国中32位という結果であり、子供も大人も生き難い暗い社会なのだろう。

失われた30年を低成長と定義するなら、その脱却策として政府・経済界・マスメディアもこぞって財政健全化と金融の正常化、そして常態化した国家財政破綻論で生活不安を煽り、消費税率増の必要性を喧伝するが、果たして消費需要を喚起し事業者の投資意欲を掻き立てる政策なのだろうか。すでに貿易立国ではなくなった日本の経済成長を促進する政策はなにか。「内需主導型の活力ある経済成長への転換」を提言した39年前の前川レポートが懐かしい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は緩やかに持ち直しています。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに実施している企業経営に関する直近4月のアンケート調査によると、自社業況のBSI(「良い」-「悪い」の企業回答割合)は+20と高水準となりました。前回の1月調査からは4ポイント減少したものの、17四半期連続で「良い」と回答する企業が多数を占めており、企業の業況が堅調であることがうかがえます。

また、5月中旬に実施された財務省の法人企業景気予測調査では、埼玉県内企業の令和7年度売上高が前年度比+4.4%の増収、経常利益が同+2.1%の増益と見込まれており、今後も順調な推移が期待されています。

ただし、足元では食料品の価格上昇を主因に消費者物価の上昇率が高止まりしており、消費者は実感として経済の厳しさを感じていると考えられます。この状況が続けば、消費マインドに悪影響を及ぼす懸念があります。また、中東情勢が緊迫化しており、今後の状況次第では国際物流の停滞などを通じて物価上昇圧力が一段と強まる恐れもあります。

米の価格をはじめとする食料品価格の安定や、輸入物価に影響を与える為替の安定、そして中東情勢悪化の早期収束が望まれます。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄